

桑名市における防災教育の現状

I 桑名市教育大綱およびくわなっ子教育ビジョンにおける防災教育の位置づけ

◎ 桑名市教育大綱〔平成 28 年 2 月〕

《視点 2》子どもたちが生き生きと生活できるよう支援します。

基本方針 5 教育環境の整備

- 安全で安心して学ぶことのできる教育環境や教育相談体制を整えます。
- 安全教育・防災教育・防災対策の推進に取り組みます。

◎ くわなっ子教育ビジョン〔平成 29 年度～平成 31 年度〕

基本方針Ⅴ 教育環境の整備 2 安全教育・防災教育の推進

重点目標 安全教育・防災教育・防災対策の推進に取り組みます。

めざす姿 安全教育の推進により、子どもたちが危険予測・危険回避能力を身につけています。
地震や津波、風水害等の自然災害に対して、自分の命は自分で守る力を身につけています。他者の命も守れるような力を身につけています。

施策の内容 (2) 防災・減災教育の推進

- ① 災害時に、子どもたちが安全に避難できるよう避難訓練の見直しや充実を図ります。
- ② 防災ノート等の活用を推進します。

具体的な取組例 (2) 防災・減災教育の推進

- 全校で行う避難訓練の実施要項を見直し、予告なし訓練、緊急地震速報端末を活用した避難訓練、地域と連携した避難訓練等、様々な方法の訓練を実施する。
- 地震、津波・高潮、局地的大雨等あらゆることを想定して避難経路の確認を行う。
- 避難訓練後、感想を書かせて、災害時にとるべき行動等を意識させる。
- 防災ノートや総合安全教育プログラムを保護者と共に活用した取組を行い、現場に向いて実感し、具体的に想定し日々の生活に意識づける。
- 年間を通じて、「おはしも」等を指導し、発達段階や学年の理解度に応じて参加・体験型の指導をわかりやすく行い、行動させる。
- 自分の命を守ったあと、共に助け合うような声をかけることや、自分のできる役割を探して行動させる。

II 平成 30 年度防災教育取組状況調査から

1 防災に関する訓練の実施状況について

- ・ “地震”“火災”を想定した訓練の割合が高い。
- ・ 津波による浸水が想定される学校では、“津波”に対する避難訓練も実施している。

2 防災教育の実施状況について

- ・ 「防災ノート」の活用率は、小中ともに 100%であった。
避難訓練の事前・事後指導における活用率が高い。
- ・ 「防災ノート」以外の防災学習については、“訓練”“講話”が多い。
“防災タウンウォッチング”や“防災マップの作成”の割合は低い。

3 通学路安全マップについて

- ・ 小学校は、通学路のない悠分校以外、すべての学校で作成している。
- ・ 子どもがマップづくりに参画している割合は低い。
- ・ 定期的及び随時の更新は、小学校で 9 割弱の学校でなされている。

Ⅲ 消防署との連携

○ 消防署による小中学生への防災学習の実施 [毎年、すべての小中学校で実施]

小学校 4 年生	初期消火訓練
小学校 5 年生	災害事例講話
小学校 6 年生	応急手当
中学校 1 年生	救急法「心肺蘇生法」「A E D」
中学校 2 年生	搬送法

○ 避難訓練における指導と講話

多くの学校で、避難訓練の際に、学校の要望にそって、シューター訓練や煙体験、地震体験などの指導や講話を実施

Ⅳ 今後に向けて

- ◎ 防災教育や避難訓練等のマンネリ化を防ぎ、教職員、児童生徒および保護者が常に防災への意識を高く持てるような取組としていく。
- ◎ 引き続き「防災ノート」の活用 of 充実を図る。
- ◎ 通学路安全マップの作成を核とした取組の充実を図る。その際には、子どもの主体的な活動を保障するよう努める。また、定期的な更新に努め、期間は、概ね 3 年以内が望ましいと考える。
- ◎ 県の防災教育推進支援事業の積極的な活用を図る。
 - ※ 地震体験車や防災タウンウォッチング、防災マップ作成、HUG などの実践的、体験的なプログラムが多数用意されている。

〔参考資料〕

I 桑名市における学校防災対策及び防災教育について（指針）〔H24 年〕＜抜粋＞

1 桑名市における学校防災の基本的な考え方

- 各地域・学校の実情に応じた“**具体的な災害を想定**”し、防災対策を講じる
- 児童生徒並びに教職員に、想定を超えた災害にも対応できる“**防災力**”をつける
- 行政、保護者、地域との共通理解・連携を図り、“**実践的な防災体制**”を確立する

3 防災教育と避難訓練

（1）防災教育

① ねらい

「自分の命は自分で守る」＋「共生・共助の心をはぐくむ」

小学生・・・災害から自らの生命を守るために必要な能力や態度を身に付ける

中学生・・・助け合い、ボランティアの精神など、共生・共助の心をはぐくむ

② 実践を重視した取組

「防災タウンウォッチ」「防災スクールウォッチ」を核とした“防災授業”の展開

自分の学校、地域での具体的な災害を想定する

行政担当者、保護者、地域の人と一緒にすすめる

（2）避難訓練

- 災害（被害）の想定を学校や地域の実情に応じたものにする
- 計画的に訓練の多様化を図る
- 防災教育と連動させる（防災スクールウォッチ等との連動）
- 家庭や地域、関係機関等と連携を図る
- 評価を行い、防災計画や避難計画に修正を加える

II これまでの主な防災教育の取組

- 緊急地震速報を活用した避難訓練の展開
緊急地震速報通報受信機は浸水域にある学校にはすべて設置
- 学校防災合同学習会
複数の学校による合同学習会 地域や保護者の方も参加
平成 24 年度 城東小・伊曽島小・長島北部小 平成 25・26 年度 長島地区 4 小中学校
- 防災リーダー研修
防災に対する基礎知識、防災計画の立て方、防災計画の見直し方、・・・
- 防災教育実践推進校による実践研究
修徳小学校〔平成 24・25 年度〕 研究発表会の開催
- 中学生災害ボランティア活動
平成 24 年度 東北地方 平成 25・26 年度 熊野市、紀宝町 平成 28 年度 東北地方
- 消防署との連携による避難訓練力向上に向けた指導・助言
避難訓練をおこなう学校、教職員に対する具体的な指導・助言
- 1 級建築士資格者との連携による校内安全点検力向上に向けた指導・助言
教職員が行う安全点検の視点とその対応に関する具体的な指導・助言
- 専門機関との連携による防災教育アイデア集の作成〔平成 25 年度〕
各教科の授業の中で実践するための指導案や資料を整理
- 安全マップづくりを核とした小学校総合安全教育プログラムの作成〔平成 28 年度〕
防災・防犯・交通安全の 3 つの観点 児童の調べ活動をもとにした指導案

Ⅲ 平成 30 年度防災教育取組状況調査集計結果（H30 年 8 月実施）

平成30年度防災教育取組状況調査									
Q1 「防災学習」の実施状況についてお答えください。									
Q1-1 県教育委員会が作成した「防災ノート」を活用し、どのような防災学習を実施しましたか。＜複数回答可＞									
	1 特別活動や総合的な学習の時間等に、防災学習の教材として活用した。	小	79%	中	50%	小中	71%		
	2 避難訓練等の事前・事後の指導のために活用した。	小	100%	中	50%	小中	87%		
	3 家庭への防災啓発の材料として活用した。	小	54%	中	30%	小中	47%		
	4 その他 ()								
	5 活用しなかった	※活用しなかった場合は、その理由をお書きください。							
	[理由] ()								
Q1-2 平成26年度から、家庭での話し合いを目的に「防災ノート」とともに配付している「ワークシート」を、児童生徒に持ち帰らせましたか。									
	1 持ち帰らせた	小	86%	中	90%	小中	87%	2 持ち帰らせなかった	
Q1-3 「防災ノート」を活用した学習以外に、どのような防災学習を実施しましたか。＜複数回答可＞									
	1 防災に関する訓練(避難訓練、消火訓練、図上訓練、教師による訓話等)	小	100%	中	100%	小中	100%		
	2 防災に関する講話(専門家・ゲストティーチャーによる講演等)	小	79%	中	30%	小中	66%		
	3 被災者や災害ボランティア等の体験談	小	25%	中	10%	小中	21%		
	4 各教科における防災に関連した内容の学習	小	79%	中	60%	小中	74%		
	5 防災に関する動画やアニメーションを活用した学習	小	36%	中	10%	小中	29%		
	6 防災啓発車(地震体験車)等による地震体験	小	25%	中	0%	小中	18%		
	7 防災タウンウォッチング	小	11%	中	0%	小中	8%		
	8 防災マップの作成	小	14%	中	10%	小中	13%		
	9 防災イベントの開催(防災ウォークラリー等)	小	7%	中	0%	小中	5%		
	10 災害ボランティア活動への参加	小	0%	中	0%	小中	0%		
	11 その他 ()								
Q2 「防災に関する訓練」の実施状況についてお答えください。									
Q2-1 「防災に関する訓練」の実施回数									
Q2-2 どのような訓練を実施しましたか。＜複数回答可＞									
	1 地震を想定した避難訓練	小	96%	中	100%	小中	97%		
	2 火災を想定した避難訓練	小	96%	中	100%	小中	97%		
	3 津波を想定した避難訓練	小	46%	中	70%	小中	53%		
	4 風水害(洪水、土砂災害など)を想定した避難訓練	小	21%	中	20%	小中	21%		
	5 消火訓練	小	71%	中	0%	小中	53%		
	6 心肺蘇生などの救命、応急手当訓練	小	71%	中	50%	小中	66%		
	7 引き渡し訓練	小	89%	中	0%	小中	66%		
	8 避難所運営に関する訓練	小	4%	中	0%	小中	3%		
	9 図上訓練(DIG、HUGなど)	小	0%	中	0%	小中	0%		
	10 その他 ()								
Q3 通学路安全マップについてお答えください。									
Q3-1 通学路安全マップについて、あてはまるものに「1」を入力してください。									
※名称は任意です。安全点検やタウンウォッチング等の結果が反映された成果物をさします。									
	1 作成している。	小	96%	中	40%	小中	82%	2 作成していない。→調査はこれで終わりです。	
Q3-2 通学路安全マップの作成方法を選んでください。＜複数回答可＞									
	1 教師やPTAなど、大人によるチェックにより作成している。	小	93%	中	30%	小中	76%		
	2 集団下校や地域学習(総合的な学習)などの機会を利用し、子どもの学習をとおして作成している。	小	32%	中	20%	小中	29%		
	3 保護者に協力依頼して、保護者と子どもによる確認をもとに作成している。	小	36%	中	0%	小中	26%		
	4 防災教育推進支援事業(※)のプログラムにより作成している。	小	0%	中	0%	小中	0%		
	5 その他 ()								
※例年年度当初に募集している三重県教育委員会の事業です。									
Q3-3 通学路安全マップの更新についてお答えください。									
	1 定期的に更新が図られている。	小	50%	中	10%	小中	39%		
	2 随時更新が図られている。	小	36%	中	20%	小中	32%		
	3 平成28年度以前に作成したもののから更新されていない。	小	11%	中	10%	小中	11%		

IV 避難について

津波による浸水域に入っている学校

〔小学校〕 日進・精義・立教・城東・城南・多度東・長島北部・長島中部・伊曽島・伊曽島小悠

〔中学校〕 光風・陽和・長島・長島中悠

＊ 平成 30 年度、浸水域にあるが津波想定避難訓練をしていない学校
なし

＊ 平成 30 年度、浸水域にないが津波想定避難訓練をしている学校
益世小 深谷小 多度北小 成徳中 正和中 多度中

避難（訓練）で近隣のビルや他施設を活用している学校

日進小学校	エアポート 7 7 7 (5 F)
城東小学校	第 3 避難所として、桑名高校
精義小学校	津波警報は、屋上 大津波警報は、アピタ
立教小学校	アピタ 桑名高校
多度東小学校	水谷さんの所有地（高台）
光風中学校	走井山
益世小学校	走井山

避難所の開設にかかわって

◎避難所の開設は、原則、避難所担当職員（市職員）があたる。

学校長は、施設管理者として避難所運営を補助する。

◎各小中学校は、まちづくり拠点施設等の第一次避難場所に次ぐ、第二次避難所。

避難所の開設は、桑名市災害対策本部が決定する。

＊ 先の台風 24 号での対応のとおり、高潮対策として避難所を開設する場合に、第一次避難所が閉じられ、第二次避難所である小中学校がメインの避難所となる場合がある。
この際、体育館ではなく、2 階または 3 階以上での開設となる学校がある。

◎避難所運営委員会の設置

「桑名市における学校防災対策及び防災教育について（指針）」より

5 学校が避難所となる場合の対応

（１）「避難所運営委員会」の設置

- ・ 市の防災担当と自治会や消防団等の地域組織、学校の三者で構成
- ・ 事前に、以下の 5 点を整理する
 - 避難所の運営体制 学校施設の使用法 鍵の保管と施錠・解錠
 - 避難所の業務と役割 資機材等の保管状況（備蓄倉庫の管理）

◎地域コミュニティづくりの推進

「桑名市における学校防災対策及び防災教育について（指針）」より

6 地域コミュニティづくりの推進

日常から、地域コミュニティの連携を図り、様々な行事や取り組みを充実させる

- 学校と保護者・地域等の目に見えた連携（フェイス・トゥ・フェイス）を重視する
- 結果として、地域の防災力を高めることにつながる